

## 1-3 地域研究会・合同地域研究会の実施



東京大学地震研究所



# 地域研究会のフレームワーク

H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 H32 H33~

- ・ 設立、体制構築
- ・ 現状の把握・認識
- ・ 課題の抽出

日本海検討会  
津波断層モデル公表

## 地域毎に正しい理解

- 地域（特性）を知る
- ハザードを知る
- リスクを知る

## 地域特性に応じたテーマ

地域特性に応じた複数の被害パターン

新たな課題の発見、課題解決方策

意見交換、情報共有、相互理解

## 日本海地震・津波防災モデル

- ① 到達時間が短い
    - 呼びかけ方法
    - 救助方法 など
  - ② 低頻度災害
    - 事前の備え
    - 防災教育のあり方 など
- 地域固有の対策

地域の防災リテラシー向上

- 未来へつなぐ
- 持続可能な防災

災害対応能力の向上

防災対策への効果把握・改善

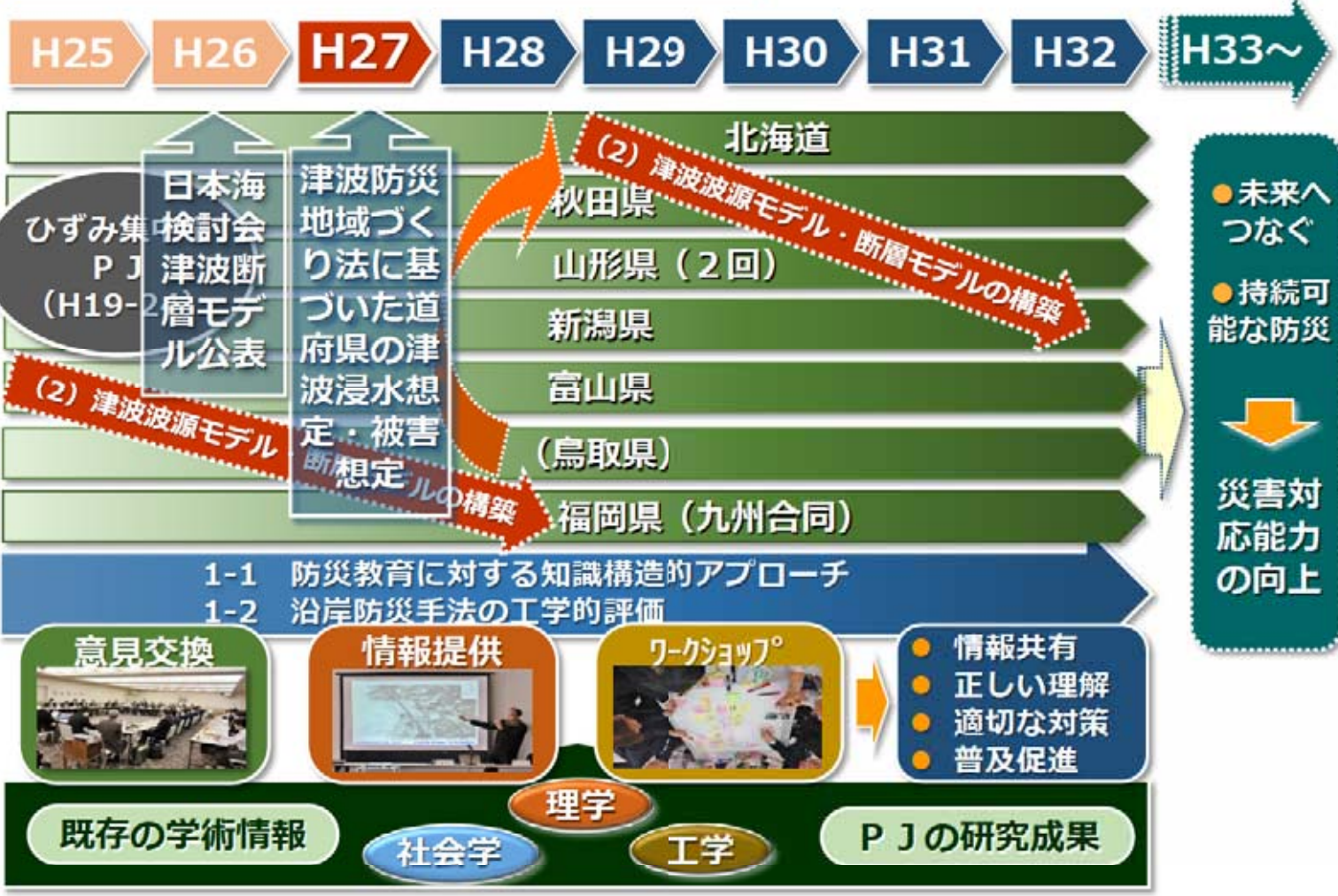
地域社会への還元

新たな知見・研究成果、担当者の移動 → 情報の継続・更新 → 持続的連携体制

活動主体【国・道府県→市町村、ライフライン事業者、消防等→地域（自主防）】⇒ 地域住民



# 地域研究会のフレームワーク





## 地域研究会のフレームワーク

### 施策の流れと活動主体



### 活動主体・情報共有・相互理解





## 平成27年度 地域研究会の開催結果

### 第3回 北海道地域研究会 【積雪期・寒冷期の防災】

●開催日時：平成27年11月18日

- 内 容：第一部 講演「冬季の複合災害を考える」  
 (講師：上村 靖司 氏 長岡技術科学大学大学院 機械創造工学専攻 教授)
- 第二部 ワークショップ「冬期の災害に備えて」  
 (ファシリテータ：定池 祐季 氏 東京大学大学院 CIDIR 特任助教)  
 (コメンテーター：谷岡勇市郎 氏 北海道大学大学院理学研究院 教授)  
 (コメンテーター：上村 靖司 氏 長岡技術科学大学大学院 教授)

●出席機関： **国** **道** **市町村** **気象台** **研究者** **地域防災**

※第一部は「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」構成員に公開

※第二部は道内沿海市町村の防災担当者を主な対象





## 平成27年度 地域研究会の開催結果

### 第3回 秋田県地震・津波防災地域研究会【秋田県の津波防災】

●開催日時：平成28年3月17日（予定）

●内 容：第一部 話題提供と質疑応答

①「日本海中部地震津波から学ぶ秋田県の津波防災」

（松富 英夫 氏 秋田大学大学院 工学研究科 教授）

②「秋田県における過去の地震津波に関する検討」

（鎌滝 孝信 氏 秋田大学 地域創生センター 地域防災部門 准教授）

③「日本海側の津波防災の特性-避難について-（仮題）」

（関谷 直也 東京大学大学院 総合防災情報研究センター 特任准教授）

第二部 意見交換「過去の地震津波災害を教訓として、  
これからの秋田県の津波防災を考える」

●出席機関：

国

県

市町村

消防機関

気象台

ライオン

研究者



## 平成27年度 地域研究会の開催結果

### 第2回 山形県地震・津波防災地域研究会【山形県の地震・津波防災】

●開催日時：平成27年6月25日

●内 容：第一部 講演「山形県に影響を及ぼす地震・津波の特性について」  
(講師：佐藤比呂志 東京大学地震研究所 教授)  
第二部 意見交換「各機関が抱える地震・津波防災の問題点等」

●出席機関： 県 市町村 消防機関 警察機関 気象台 海上保安部

※第一部「講演」は既存組織の庄内地域地震・津波等災害対策連絡協議会が主催

※第二部「意見交換」は同協議会津波対策部会と共催

### 第3回 山形県地震・津波防災地域研究会【山形県の津波防災】

●開催日時：平成27年12月10日

●内 容：第一部 話題提供「東日本大震災の教訓と日本海側の津波防災」  
(関谷 直也 東京大学大学院 総合防災情報研究センター 特任准教授)  
第二部 意見交換「山形県の津波防災を考える」

●出席機関： 県 市町村 消防機関 警察機関 気象台 海上保安部

※既存組織の庄内地域地震・津波等災害対策連絡協議会津波対策部会と共催



## 平成27年度 地域研究会の開催結果

### 第4回 新潟県地震・津波防災地域研究会 【新潟県の津波防災】

●開催日時：平成27年10月13日

●内 容：第一部 講演

①「避難のための事前の災害情報のあり方」

(講師：田中 淳 東京大学大学院 総合防災情報研究センター 教授)

②「日本海沿岸の津波防災」

(講師：関谷 直也 東京大学大学院 総合防災情報研究センター

特任准教授)

第二部 意見交換「新潟県の津波防災を考える」

●出席機関：

国

県

市町村

気象台

研究者



津波避難実態に見る課題	
直接避難型	地震後に直接避難場所に行った。津波に巻き込まれた人は5%、49%が津波来襲を意識。
早めの避難の有効性	
後避難型	地震後に用事を済ませて避難。津波に巻き込まれた人は7%、自宅外が64%。
津波が迫ってからの避難	津波が迫ってから避難。津波に巻き込まれた人は49%、30%が津波来襲を意識。







## 平成27年度 地域研究会の開催結果

### 第3回 富山県地震・津波防災地域研究会 【富山県の沿岸防災】

●開催日時：平成28年2月17日

●内 容：第一部 講演「寄り回り波・津波と沿岸防災」

(佐藤 慎司 氏 東京大学大学院 工学研究科 教授)

第二部 意見交換「富山県の海岸特性を考慮した沿岸防災を考える」

●出席機関：

国

県

市町村

消防機関

気象台

ライオン

海上保安部

地域防災

研究者





## 平成27年度 地域研究会の開催結果

### 第3回 福岡県地震・津波防災地域研究会【都市防災】

●開催日時：平成27年12月22日

●内 容：第一部 講演「都市防災のこれまでとこれから」  
(講師：廣井 悠 氏 名古屋大学 減災連携研究センター 准教授)  
第二部 意見交換「都市防災を考える」

●出席機関： 国 福岡県 市町村 佐賀県 長崎県 気象台 研究者

※佐賀県・長崎県が参加し、九州合同地域研究会としての性格を併せ持たせた。





## 平成27年度 参加機関

地域	国			道県		市町村	消防	地域 防災	ライフライン 事業者	研究者	出席 者数 (人) <sup>※3</sup>
	地整・ 開発局	出先 機関	気象台	関係 部局	出先 機関						
北海道	◎	-	○	◎	○	○	-	(○) <sup>※1</sup>	-	◎	(59) <sup>※1</sup> 39
秋田県	○	○	○	◎	-	○	○	-	○	◎	-
山形県	-	-	○	◎	◎	○	○	-	-	-	32
新潟県	◎	-	○	◎	-	○	-	-	-	○	42
富山県	○	○	○	◎	○	○	-	○	○	○	47
福岡県 <sup>※2</sup>	◎	-	○	◎	-	○	-	-	-	◎	21

◎：事前協議を含め主体となった機関

※1：北海道地域研究会は第一部を「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」構成員にも公開、第二部は道内沿海市町村の防災担当者を主な対象

※2：福岡県地域研究会には佐賀県・長崎県が参加し、九州合同地域研究会としての性格を併せ持たせた

※3：出席者数は事務局を除く

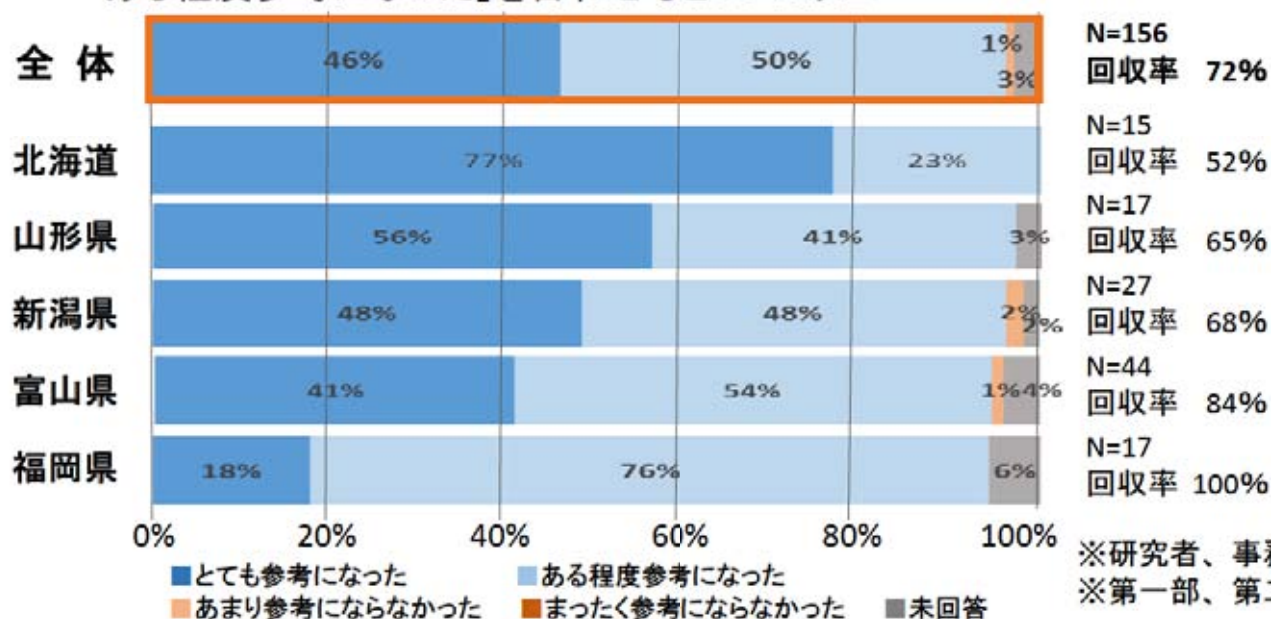


## 平成27年度 地域研究会の効果と課題

### 効果

#### ● アンケート調査：出席機関の防災対策を考える上での参考度

- ✓ 「とても参考になった」が全体の約半数
- ✓ 「ある程度参考になった」を合わせると90%以上



- PJ関係者、地域の研究者、道県防災担当部局、開発局・地整、気象台等の協力
- 継続的開催による「顔の見える関係」構築と協力体制の確保



## 平成27年度 地域研究会の効果と課題

### ● 考察

- ✓ 「ある程度参考になった」と回答している場合でも、自由回答では「〇〇が良く理解できた」、「△△がとても参考になった」という具体的な回答が多数  
⇒ 選択回答と自由回答、のギャップ？
- ① 各関係機関にとって具体的なハザード・リスクが不明確
  - ・日本海検討会モデルを受け、道県が津波浸水想定・被害想定を実施中
- ② まずは基礎情報の提供と共有・理解
  - ・具体的な防災対策に直結する情報・議論はこれからの段階

### ● 自由意見

- ✓ 太平洋側と日本海側の違い(主に津波到達時間が短いこと等)が理解できた
- ✓ 東日本大震災の教訓をそのまま鵜呑みにはできないことが分かった
- ✓ 地域の特性が理解できた
- ✓ 「様々な意見を聞くことができた」、「同じ事を悩んでいる事が分かった」、「普段気づかなかったことに気づいた」など ⇒ 多様な主体間の情報共有・相互理解

### 課題・改善事項

- ✓ 日本海検討会モデル公表に伴う地方自治体の作業とタイミング ⇒ **When, What, How**
- ✓ 多様な主体(「国、道県、市町村、消防、ライフライン事業者」、「ハード対策担当、ソフト対策担当」など) ⇒ **Who (Whom), What, Why, How**
- ✓ 意見交換の進め方や形式の更なる工夫 ⇒ **How**



# 平成28年度 地域研究会の開催計画

H25 H26 H27 **H28** H29 H30 H31 H32 H33~

- ・設立、体制構築
- ・現状の把握・認識
- ・課題の抽出

日本海  
津波断層  
モデル公表

津波防災  
地域づくり  
法に基づいた  
道府県の津  
波浸水想定・  
被害想定  
津波浸水  
想定・被害  
想定を  
用いたハ  
ザード  
マップ  
避難計画  
等の作成

- ・各地域に影響を及ぼす地震津波の特徴
- ・意見交換、情報共有、相互理解

- 意見交換、情報共有、相互理解
- 地域研究会を6回開催

## 日本海地震・津波防災モデル

- ① 到達時間が短い
  - 呼びかけ方法
  - 救助方法 など
- ② 低頻度災害
  - 事前の備え
  - 防災教育のあり方 など

➢ 地域固有の対策

↓

地域の防災リテラシー向上

- 未来へつなぐ
- 持続可能な防災

↓

災害対応能力の向上

防災対策への効果把握・改善

地域社会への還元

新たな知見・研究成果、担当者の移動 → 情報の継続・更新 → 持続的連携体制

活動主体【国・道府県→市町村、ライフライン事業者、消防等→地域（自主防）】⇒ 地域住民